

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【監理課】</p> <p>国直轄事業関連用地 先行取得事業費</p>	<p>700,000 (2,800,000)</p> <p>－ 700,000</p>	<p>滋賀県土地開発公社事業費用負担金 700,000</p> <p>国直轄事業関連用地として、土地開発公社が先行取得した草津川放水路事業用地の国への譲渡に際し生じた費用（売却差額）について、県と公社の間の費用負担契約に基づきその一部を負担する。</p> <p>0 700,000</p>
<p>建設業者審査契約事務費</p>	<p>15,210 (102,615)</p> <p>使 4,483</p> <p>－ 10,727</p>	<p>公共工事入札参加のための経営事項審査および県工事指名願の審査、建設工事の格付基準および格付表の作成、請負業者の選定審査ならびに工事施工業者の経営内容等の実態調査を行う。</p> <p>電子入札システムの整備 10,727</p> <p>紙ベースによる入札手続を、インターネットを利用した電子入札システムに変更し、事業の効率化や業務の透明性を確保する。</p> <p>89,618 78,891</p> <p>改修業務の精査による所要額の減額</p>
<p>【交通政策課】</p> <p>地域交通対策費</p>	<p>22,141 (405,067)</p> <p>－ 22,141</p>	<p>地方バス路線維持費補助金 21,891</p> <p>地方バス路線の運行を確保するため、市町等に対し補助金を交付する。</p> <p>404,356 382,465</p> <p>効率的な路線への再編が行われたこと等により、補助対象経費である経常欠損が減となったことによる所要額の減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【道路課】</p> <p>道路関係公共事業</p>	<p>70,081 (18,186,800)</p> <p>国 101,731</p> <p>分 3,992</p> <p>起 344,100</p> <p>－ 371,758</p>	<p>1 補助事業費 158,681</p> <p>12,102,000 11,943,319</p> <p>(1) 補助道路改築事業費 244,000</p> <p>2,880,000 2,636,000</p> <p>国の内示に伴う減額</p> <p>(2) 補助道路特殊改良事業費 88,000</p> <p>690,000 778,000</p> <p>国の内示に伴う追加</p> <p>(3) 市町道路事業調整推進費 2,681</p> <p>9,000 6,319</p> <p>国の内示に伴う減額</p> <p>2 単独事業費 88,600</p> <p>6,084,800 6,173,400</p> <p>(1) 単独防雪事業費 2,400</p> <p>16,000 13,600</p> <p>事業の精算見込みに伴う減額</p> <p>(2) 道路補修費 91,000</p> <p>4,547,000 4,638,000</p> <p>道路管理経費の追加に伴う増額</p>
<p>国直轄道路事業費負担金</p>	<p>894,346 (8,764,680)</p> <p>起 830,700</p> <p>－ 63,646</p>	<p>国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。</p> <p>8,764,680 7,870,334</p> <p>国の通知に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【河港課】</p> <p>河川関係公共事業</p>	<p>102,936 (6,194,818)</p> <p>国 43,573</p> <p>起 272,500</p> <p>－ 213,137</p>	<p>1 補助事業費 87,188 4,067,638 3,980,450</p> <p>(1) 補助河川災害関連事業費 100,000 100,000 0 平成20年に本事業に該当する災害が発生しなかったことによる減額</p> <p>(2) 補助情報基盤緊急整備事業費 12,770 100,000 112,770 事業促進のための追加</p> <p>(3) 市町河川総合流域防災事業調整推進費 42 0 42 国の内示に伴う増額</p> <p>2 単独事業費 15,748 2,127,180 2,111,432</p> <p>(1) みずべみらい再生事業費 1,058 1,086,380 1,085,322 入札執行残に伴う減額</p> <p>(2) 流域治水対策事業費 14,690 52,400 37,710 入札執行残に伴う減額</p>
<p>国直轄河川事業費負担金</p>	<p>30,131 (770,619)</p> <p>起 37,500</p> <p>－ 7,369</p>	<p>国が直轄で実施する河川事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 770,619 740,488 国の通知に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
補助土木施設災害復旧事業費	443,219 (544,324) 国 295,628 起 147,700 - 109	被災した公共土木施設の復旧を行う。 544,324 101,105 443,219 平成20年災の発生が見込みよりも少なかったことによる減額
【河川開発課】 ダム関係公共事業	405,587 (529,378) 国 186,750 起 173,200 - 45,637	・北川治水ダム建設事業 136,556 クマタカの調査期間が想定より長期に及んだことに伴い、調査後に予定していた調査設計や工事が行えなかったことによる減額 ・芹谷治水ダム建設事業 269,031 芹谷ダム建設事業中止に伴う事業費の減額および今後の芹谷地域の振興対策に要する経費の増額 (芹谷ダム建設に伴う調査委託料等 269,676 芹谷地域振興協議会運営経費 645)
水源地域ダム対策費	91,010 (254,565) 分 170,000 - 261,010	国等が施行するダム建設事業に伴う水源地域の影響を緩和するための事業である水源地域整備計画事業の円滑な推進を図るため、地元市町等が負担する経費に対して交付金を交付する。 ・丹生ダム水源地域整備計画事業交付金 4,515 実施事業費の減による交付金額の減額 (交付先 余呉町 交付金額 2,700) ・大戸川ダム水源地域整備計画事業交付金 95,525 交付対象拡大による交付金額の増額 (交付先 大津市 交付金額 10,393 甲賀市 交付金額 331,740)

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【砂防課】</p> <p>砂防関係公共事業</p>	<p>37,057 (4,345,250)</p> <p>分 468</p> <p>起 33,900</p> <p>－ 2,689</p>	<p>1 補助事業費 3,257 4,345,250 4,341,993</p> <p>(1) 補助急傾斜地崩壊対策事業費 157 427,000 426,843 国の内示に伴う減額</p> <p>(2) 補助急傾斜地総合流域防災事業費 3,100 564,250 561,150 国の内示に伴う減額</p> <p>2 単独事業費 33,800 447,900 414,100</p> <p>(1) 市町急傾斜地崩壊対策事業費補助 33,800 122,900 89,100 補助対象事業費の減による所要額の減額</p>
<p>国直轄砂防事業費負担金</p>	<p>712 (70,598)</p> <p>起 700</p> <p>－ 12</p>	<p>国が直轄で実施する砂防事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 70,598 69,886 国の通知に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
【都市計画課】 都市計画関係公共事業	914 (1,198,506)	1 補助事業費 1,198,506	914 1,197,592
国	914	(1) 市町都市計画事業調整推進費 12,506	914 11,592
		国の内示に伴う減額	
単独都市計画街路事業費	28,881 (65,000)	市街地の都市基盤である街路の整備を促進し、市街地交通の安全と円滑化を図る。	
分	8,665	単独都市計画街路事業費 65,000	28,881 36,119
起	20,300	同時進行している補助事業の進捗状況に伴う減額	
－	84		
都市計画事業費補助	26,789 (101,356)	市町が施行する都市計画街路事業および土地区画整理事業のうち、県道およびこれに準ずる重要な路線等に対して補助を行う。	
起	101,300	都市計画事業費補助金 101,356	26,789 74,567
－	74,511	補助対象事業費の減による所要額の減額	
【住宅課】 県営住宅関係公共事業	132,732 (789,535)	補助事業費 789,535	132,732 656,803
国	55,236	県営住宅建設事業費 789,535	132,732 656,803
起	85,200	入札執行残および一部事業の実施を見合わせたことによる減額	
－	7,704		

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
木造住宅耐震化促進 事業費	21,710 (35,895)	琵琶湖西岸断層帯地震や東南海・南海地震の発生が危惧されていることを踏まえ、個人木造住宅の耐震化を図るため、耐震診断および耐震改修に対する助成を行う。	
	国 6,935	1 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助金 12,000 7,890	4,110
	- 14,775	実績の減による減額	
		2 木造住宅耐震改修事業費補助金	16,600
		(1) 木造住宅耐震・バリアフリー改修事業費補助金 16,500 3,900	12,600
		実績の減による減額	
		(2) 県産材利用耐震改修モデル事業費補助金 2,900 600	2,300
		実績の減による減額	
		(3) 主要道路沿い耐震改修モデル事業費補助金 1,000 0	1,000
		実績の減による減額	
		(4) 高齢者世帯耐震改修モデル事業費補助金 1,000 300	700
		実績の減による減額	
		3 リバース・モーゲージ融資促進事業費補助金 1,000 0	1,000
		実績の減による減額	
優良賃貸住宅供給促 進事業費	21,838 (52,331)	中堅所得者および高齢者に対して、快適でゆとりある良好な居住環境を備えた優良賃貸住宅の供給促進を図る。	
	国 8,104	1 特定優良賃貸住宅家賃対策費補助金 33,060 13,084	19,976
	- 13,734	空き家発生等による減額	
		2 やすらぎ淡海の家家賃対策費補助金 8,996 8,224	772
		空き家発生等による減額	